

平成 29 年 6 月 1 日

## 第 100 期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

### 連結計算書類

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

### 計算書類

株主資本等変動計算書

個別注記表

## 南海電気鉄道株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（<http://www.nankai.co.jp/ir/soukai/>）に掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 本 計
当期首残高	72,983	28,089	58,128	76	159,125
当期変動額					
剰余金の配当			5,101		5,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,452		16,452
土地再評価差額金の取崩			77		77
連結子会社の合併による変動			2		2
自己株式の取得				30	30
自己株式の処分		0		2	2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	11,430	28	11,402
当期末残高	72,983	28,089	69,559	104	170,527

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	5,602	0	31,830	1,860	35,572	9,241	203,939
当期変動額							
剰余金の配当							5,101
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,452
土地再評価差額金の取崩							77
連結子会社の合併による変動							2
自己株式の取得							30
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,663	0	78	554	3,139	806	3,946
当期変動額合計	2,663	0	78	554	3,139	806	15,348
当期末残高	8,266	-	31,752	1,306	38,712	10,048	219,288

# 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 58社

主要な連結子会社の名称

泉北高速鉄道株式会社、南海バス株式会社、関西空港交通株式会社、徳島バス株式会社、南海フェリー株式会社、南海車両工業株式会社、南海不動産株式会社、南海商事株式会社、株式会社南海国際旅行、住之江興業株式会社、南海ビルサービス株式会社、南海辰村建設株式会社

株式会社TTS及びライフコミュニティ株式会社は株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。インターホリデイ株式会社及び南海電設株式会社は連結子会社との合併により、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

なお、株式会社日本エコプランニングサービスは株式会社南海トラベルサービスに商号を変更しております。

### (2) 主要な非連結子会社の名称

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用関連会社の数 2社

主要な会社の名称

株式会社新南海ストア

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

NTI(HK)CO.,LTD.、NTI(USA)INC.

(持分法を適用しなかった理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 主として期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法又は総平均法に基づく原価法

たな卸資産

たな卸資産のうち、主要なものは販売土地及び建物であり、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く。)

主として定額法・定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

建替関連損失引当金

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間(5～20年)を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上していません。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

#### 4. 重要な会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、一部の連結子会社において、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結計算書類への影響は、軽微であります。

#### 5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第100期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

##### 1. 単元株式数の変更

###### (1) 変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することをめざしております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

###### (2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

##### 2. 株式併合

###### (1) 併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更することに伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行います。

###### (2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さまのご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	567,012,232株
併合により減少する株式数	453,609,786株
併合後の発行済株式総数	113,402,446株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆さまに対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

3. 日程

定時株主総会決議日	平成29年6月23日(予定)
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,845円77銭
1株当たり当期純利益	145円13銭

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	182,030 百万円
土地	143,093 百万円
機械装置及び運搬具	18,757 百万円
その他	6,226 百万円
計	350,108 百万円

担保に係る債務

短期借入金	56 百万円
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	60,057 百万円
その他	758 百万円
計	60,871 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 618,825 百万円

3. 保証債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

明和地所株式会社	416 百万円
株式会社創生	205 百万円
株式会社東京日商エステム	120 百万円
その他	29 百万円
計	771 百万円

4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

126,111 百万円

## 5. 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

### ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

### ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日 当社、連結子会社1社

平成13年3月30日 当社(連結子会社の合併により受け入れた事業用土地)

### ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,541 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 567,012,232株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,401	6	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,700	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成29年6月23日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

#### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 1,700百万円

1株当たり配当額 3円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月26日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行による方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は主に運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	19,335	19,335	-
(2)受取手形及び売掛金	22,314	22,314	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	108	112	4
其他有価証券	24,483	24,483	-
(4)支払手形及び買掛金	( 20,364)	( 20,364)	-
(5)短期借入金	( 47,172)	( 47,172)	-
(6)1年以内償還社債	( 20,000)	( 20,104)	( 104)
(7)社債	( 70,000)	( 70,772)	( 772)
(8)長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含む。)	( 341,026)	( 349,003)	( 7,976)
(9)デリバティブ取引	-	-	-

( ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)1年以内償還社債、及び(7)社債

当社の発行する社債の時価は、主に市場価格に基づき算定しております。

(8)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載していません。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額3,286百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。



(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
336,994	381,442

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	369円15銭
1株当たり当期純利益	29円03銭

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	72,983	25,179	2,914	28,094	32,465	76	133,467
当期変動額							
剰余金の配当					5,101		5,101
当期純利益					9,795		9,795
土地再評価差額金の取崩					77		77
自己株式の取得						30	30
自己株式の処分			0	0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	4,771	28	4,743
当期末残高	72,983	25,179	2,914	28,094	37,237	104	138,210

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	3,618	30,880	34,499	167,966
当期変動額				
剰余金の配当				5,101
当期純利益				9,795
土地再評価差額金の取崩				77
自己株式の取得				30
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,693	77	1,615	1,615
当期変動額合計	1,693	77	1,615	6,358
当期末残高	5,311	30,803	36,115	174,325

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

<p>満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの</p>	<p>償却原価法(定額法) 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>時価のないもの</p>	<p>期末前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法に基づく原価法</p>
  
2. 販売土地及び建物の評価基準及び評価方法
 

<p></p>	<p>個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
---------	--
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産(リース資産を除く。)

<p>鉄道事業</p>	<p>取替資産 建物、構築物 その他の有形固定資産</p>	<p>取替法 定額法 定率法</p>
<p>その他の事業</p>	<p>建物、構築物、機械装置 その他の有形固定資産</p>	<p>定額法 定率法</p>

  
  - (2)無形固定資産(リース資産を除く。)

	定額法
--	-----

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

  
  - (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金
 

営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)投資評価引当金
 

市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。
  - (3)賞与引当金
 

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
  - (4)退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5)関係会社事業損失引当金
 

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
  - (6)建替関連損失引当金
 

建物等の建替えに伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上しております。

## 5. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 7. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

#### (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第100期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

### 1. 単元株式数の変更

#### (1) 変更の理由

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することをめざしております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更いたします。

#### (2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

### 2. 株式併合

#### (1) 併合を行う理由

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更することに伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行います。

#### (2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主さまのご所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年3月31日現在)	567,012,232株
併合により減少する株式数	453,609,786株
併合後の発行済株式総数	113,402,446株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

#### (3) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、端数が生じた株主の皆さまに対して、その端数の割合に応じて金銭をお支払いいたします。

### 3. 日程

定時株主総会決議日	平成29年6月23日(予定)
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日(予定)

### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,537円78銭
1株当たり当期純利益	86円41銭

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
鉄道事業固定資産	266,137 百万円
投資有価証券他	967 百万円
担保に係る債務	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	49,101 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 445,263 百万円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	585,286 百万円
土地	269,552 百万円
建物	149,196 百万円
構築物	147,476 百万円
車両	12,038 百万円
その他	7,022 百万円
無形固定資産	2,185 百万円

4. 保証債務

下記の会社の借入金等について債務保証を行っております。

南海辰村建設株式会社	11,560 百万円
その他	351 百万円
計	<u>11,912 百万円</u>

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6,913 百万円
長期金銭債権	13,831 百万円
短期金銭債務	46,820 百万円
長期金銭債務	698 百万円

6. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 114,998 百万円

7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
平成13年3月30日(子会社の合併により受け入れた事業用土地)
- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,541 百万円

( 損益計算書に関する注記 )

1 . 営業収益	95,874 百万円
2 . 営業費	77,073 百万円
運送営業費及び売上原価	36,370 百万円
販売費及び一般管理費	15,315 百万円
諸 税	6,215 百万円
減 価 償 却 費	19,171 百万円
3 . 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営 業 収 益	4,398 百万円
営 業 費	12,013 百万円
営業取引以外の取引による取引高	18,879 百万円
4 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
開発関連及び付帯事業	
営 業 費	2,018 百万円

( 株主資本等変動計算書に関する注記 )

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	202,566 株

( 税効果会計に関する注記 )

繰延税金資産の発生主な原因は、関係会社株式評価損、減損損失、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、分割に伴う土地評価益等であります。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

子会社及び関連会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科 目	期末残高(注3)
子会社	南海辰村建設株式会社	所有 直接57.7% 間接 5.5%	役員の兼任、 建築工事の発注、 債務の保証	建築工事代	10,402	未払金	5,328
				債務保証(注1) 保証料の受入れ(注1)	11,560 10		
子会社	泉北高速鉄道株式会社	所有 直接99.93% 間接 0.06%	高野線との相互直通運転	資金貸借取引(注2)	9,588	預り金	11,764
子会社	南海バス株式会社	所有 直接100.0%	役員の兼任、 地域旅客運輸の相互補完	資金貸借取引(注2)	7,646	預り金	8,039

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 南海辰村建設株式会社に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものであり、保証料を受領しております。
- (注2) CMS(キャッシュマネジメントシステム)預り金であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高の未払金には消費税等を含めておりません。

( 1株当たり情報に関する注記 )

1株当たり純資産額	307 円 56 銭
1株当たり当期純利益	17 円 28 銭

( その他の注記 )

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。